

法人会計士の組織的研究活動

— 会計プロフェッションの発展 — *

友 岡 賛

<要 約>

会計士の組織的研究活動において先鞭を着けたのは法人会計士であった。1935年、《法人会計士監査人協会》に設けられた研究委員会（纏て「法人会計士研究委員会」と称されることとなった）は「計算書類の形式」および「監査手続き」にかんする標準の確立、これをもって当面の重要課題としていた。会計プロフェッションの「偏に個人主義的な形をもって」する発展は会計士業の実践に「世間が憫れるほどの多様性」をもたらしていたからであった。この委員会はまた、実践とは距離を置いた学術的な研究にも目を向けていた。従来も或る程度はおこなわれていたこの手の研究はしかし、その成果の公表媒体に乏しく、これがその促進の妨げとなっていた。こうした情況下、企てられたのは学術誌の発刊であった。一方、研究組織において《法人会計士監査人協会》の後塵を拝した《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》はしかし、1942年に税務および財政的關係委員会を設けたが、この「委員会の仕事は（法人会計士研究委員会のそれとは）違っていた」。

<キーワード>

一般原則，学術誌，経済学，計算書類の雛形，研究組織，個人主義，税務および財政的關係委員会，大学，多様性，標準，法人会計士，法人会計士研究委員会

* 友岡 [2000]，友岡 [2001, a]，友岡 [2001, b]，友岡 [2001, c]，友岡 [2001, d]，友岡 [2001, e]，友岡 [2002, a]，友岡 [2002, b]，友岡 [2002, c]，友岡 [2002, d]，友岡 [2002, e]，友岡 [2003, a]，友岡 [2003, b]，友岡 [2003, c]，友岡 [2003, d]，友岡 [2003, e]，友岡 [2004, a]，および友岡 [2004, b] を承ける（したがって，以上の諸稿に述べたことについてはときに「既述」等の言い様が用いられる）。

I

社会学者 G. Millerson は既述のように¹⁾ (1)組織化, (2)資格附与, (3)研究の促進および知見の伝達, (4)有能なプロフェッショナルの登録, ならびに (5)高度な職業倫理規準の設定および維持をもってプロフェッショナル団体の一次的 (直接的) な目的 (機能) としているが, その際, (3)にかんしては「この機能の程度は職業ないし対象分野によって甚だしく異なる²⁾」と指摘し, この手の機能がさほど顕著ではないプロフェッショナル団体の例にまずは会計士団体を引いている³⁾。

II

こうした面における会計プロフェッションの不活潑さについては例えば F. R. M. de Paula の論⁴⁾にその説明をみることができる。

まずは B. Smallpeice⁵⁾ の所説が引かれる。「プロフェッショナルであることの本質……は社会のために専門的技法と知識の体系とを保持する責任を負っていることである。すなわち, プロフェッションの従事者には常に知識および技法をもって公共のために発展させ, また, たとい自らが損害を被ろうとも, これらが汚されたり悪用されたりすることを防ぐ責任があるのである⁶⁾」。これについて「この適切な定義には誰もが賛同するであろう⁷⁾」とする de Paula は「しかし, このプロフェッションが過去において……一般に認められた技法および知識の体系を確立するためになすべきことを果たしてきたかどうかについては, これを大いに否定的にみる向きも存するであろう⁸⁾」と続け, その事蹟については会計プロフェッションの個人主義とこれに起因する会計士業の実践上の多様性とをもって指摘する。「会計プロフェッション……は余りにも急速に発展をみたため, そのメンバーの大多数は自らの個人的な責任を果たすことのみを心に奪われ, その結果, このプロフェッションは偏に個人主義的な形をもって発展してきている。各メンバーは……自身の個人的な

1) 友岡 [2003, e] pp.2-3.

2) Millerson [1964] p.29.

3) Millerson [1964] p.29.

4) de Paula [1944].

5) ちなみに, これは本稿の埒外ながら, この Smallpeice と de Paula との関係は会計プロフェッション史の一側面 (非開業会計士の擡頭) において頗る重要な意味をもつ。de Paula が《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》にあつて企業専属会計士初の評議員に任命されたことをもって「歴史を変えた」(*Accountant*, Vol.109, No.3601, 11 Dec. 1943, p.273) のは1943年のことであつたが, Smallpeice はこの任命に「大きな役割を演じた」(Noguchi [1997] p.144)。

6) Smallpeice [1944] p.44.

7) de Paula [1944] p.195.

8) de Paula [1944] p.195 (圏点は友岡)。

経験に依拠して自らの技法および知識の体系を確立している。……このことは……（会計士業の）実践に世間が憫れるほどの多様性がみられることの根本的な原因ともなっている⁹⁾」。

III

個人主義はこれすなわち組織の不在であった。de Paulaによれば、「《法人会計士監査人協会》が1937年（1935年の謬り）に研究委員会を設け、また、《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》が1942年に税務および財政的關係委員会を設けるまで、このプロフェッションは凡そ大学の研究部門に匹敵するような研究および教育のための組織を設けることがなかった¹⁰⁾」。

別言すれば、先鞭を着けたのは《法人会計士監査人協会》であった。尤も（de Paulaは看過ないし無視しているが¹¹⁾）実はこれより前、1931年に既に研究委員会を発足させていた《地方自治体収入役会計士協会》はしかし、かなり特殊な会計士たちの団体であったし、また、この研究委員会の課題もまずは特殊な「地方自治体の財政にかかわる問題¹²⁾」に局限されていた。したがって、いわば一般の会計プロフェッションに限ってみれば、まずは《法人会計士監査人協会》、であった。

《法人会計士監査人協会》の評議員会が研究委員会の設置を承認したのは1935年1月23日のことであった¹⁴⁾。「プロフェッショナル会計士の仕事にかかわるあらゆる問題の研究を促進すべく設けられた¹⁵⁾」委員会であった。W. J. Back, R. N. Barnett, H. E. Colesworthy, A. A. Garrett（事務局長）、W. B. Nelson, B. Sheasby, R. T. Warwick（評議員）、および R. A. Witty（評議員）の計8名にて構成され、Wittyを委員長として発足¹⁶⁾、ほどなく「法人会計士研究委員会」と称されることとなるこの委員会は「イギリスおよびアイルランドにあって……（一般の）会計プロフェッション初の研究委員会であった¹⁷⁾」。

9) de Paula [1944] p.195 (() 書きは友岡)。

10) de Paula [1944] p.195 (() 書きは友岡)。

11) 17) をみよ。

12) Poynton [1960] p.123.

13) Poynton [1960] p.123.

14) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.46, No.5, Feb. 1935, pp.160-161.

15) Back (with Barnett) [1937] p.iii.

16) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.46, No.5, Feb. 1935, pp.160-161.

17) Garrett [1961] p.197 (() 書きは友岡 (なお、例えば *Accountancy* (Vol.59, No.664, Dec. 1948) は「この手の組織としては我が国初」(p.270)、また、Parker [1982] は「イギリスの会計プロフェッションにあって初の研究委員会」(p.10) としているが、いずれも (de Paula 同様) 《地方自治体収入役会計士協会》の研究委員会のことには言及していない))。

IV

第一の課題は「計算書類の形式」¹⁸⁾、なすべきは「計算書類の表示にかんする一般原則」¹⁹⁾の策定であった。まずは種々の業種における実践が調査され²⁰⁾、その結果を踏まえて作成された雛形はこれが「会計士諸氏の批判および提案」²¹⁾を俟つための叩き台であった。法人会計士研究委員会がこれを公表しはじめたのは1937年（蓋し、前出の de Paula の謬りはこのことによる）、《法人会計士監査人協会》の機関誌 *The Incorporated Accountants' Journal* (1938年10月号からは *Accountancy*) における以下のような連載であった。

- ・ 1937年4月号²²⁾——一般的な計算書類（製造原価明細書、製造業の売上総利益計算書、小売業の売上総利益計算書、小売業の損益計算書、および貸借対照表）
- ・ 同年6月号²³⁾——遺言執行者ないし受託者による受益者宛の計算書類（4形式）
- ・ 同年10月号²⁴⁾——製靴業の計算書類（製造原価明細書ならびに売上総利益および損益計算書）
- ・ 同年11月号²⁵⁾——煉瓦製造業の計算書類（製造原価明細書および損益計算書）
- ・ 同年12月号²⁶⁾——不動産開発業の計算書類（土地勘定、用地造成勘定、道路および下水道建設勘定、建物勘定、売上総利益および損益計算書、ならびに一般損益計算書）
- ・ 1938年1月号²⁷⁾——映画館およびダンス・ホールの計算書類（映画館の売上総利益および損益計算書、ダンス・ホールの売上総利益および損益計算書、ならびに一般損益計算書）
- ・ 同年2月号²⁸⁾——木綿貿易商の売上総利益および損益計算書
- ・ 同年3月号²⁹⁾——エンジニアの計算書類（製造原価明細書、売上総利益計算書、および損益計算書）
- ・ 同年4月号³⁰⁾——農場の損益計算書
- ・ 同年5月号³¹⁾——自動車業の計算書類（販売にかかわる売上総利益計算書、修理にかかわる売

18) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.47, No.12, Sep. 1936, p.443.

19) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.47, No.12, Sep. 1936, p.443.

20) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.48, No.7, Apr. 1937, p.240.

21) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.48, No.7, Apr. 1937, p.240.

22) Vol.48, No.7 (pp.240-242).

23) Vol.48, No.9 (pp.348-350).

24) Vol.49, No.1 (pp.15-17).

25) Vol.49, No.2 (pp.61-62).

26) Vol.49, No.3 (pp.89-92).

27) Vol.49, No.4 (pp.134-135).

28) Vol.49, No.5 (pp.170-171).

29) Vol.49, No.6 (pp.202-203).

30) Vol.49, No.7 (pp.234-235).

31) Vol.49, No.8 (pp.272-273).

上総利益計算書、貸し自動車にかかわる売上総利益計算書、および損益計算書)

- ・ 同年6月号³²⁾——ホテルの計算書類(売上総利益計算書および一般損益計算書)
- ・ 同年7月号³³⁾——洗濯業の計算書類(売上総利益計算書および損益計算書)
- ・ 同年8月号³⁴⁾——開業医の損益計算書
- ・ 同年9月号³⁵⁾——自動車交通業の計算書類(営業利益計算書および純収益計算書)
- ・ 同年10月号³⁶⁾——印刷業の損益計算書
- ・ 同年11月号³⁷⁾——護謄会社の計算書類(損益計算書および利益処分計算書)
- ・ 同年12月号³⁸⁾——学校の損益計算書
- ・ 1939年1月号³⁹⁾——海運業の計算書類(航海勘定、損益計算書、および利益処分計算書)
- ・ 同年3月号⁴⁰⁾——事務弁護士の損益計算書
- ・ 同年4月号⁴¹⁾——株式仲買業の損益計算書
- ・ 同年5月号⁴²⁾——紡績業の計算書類(製造原価明細書、売上総利益計算書、および損益計算書)
- ・ 同年7月号⁴³⁾——製麺業の計算書類(製造原価明細書、売上総利益計算書、損益計算書、小売りにかかわる損益計算書、および利益処分計算書)
- ・ 同年8月号⁴⁴⁾——任意寄附制病院の計算書類(貸借対照表および損益計算書)
- ・ 同年9月号⁴⁵⁾——醸造所の計算書類(モルト勘定、樽詰め麦酒の売上総利益計算書、壺詰め麦酒の売上総利益計算書、ワインおよび蒸溜酒の売上総利益計算書、不動産勘定、酒場の売上総利益計算書、損益計算書、ならびに利益処分計算書)

次の課題は「監査手続き」⁴⁶⁾であった。当時、特に注目すべきは会計処理における機械化の進展であった。種々の器機(加算器、高速度計算機^{コンプトミッター}、金銭登録器、および穿孔カード式データ処理機^{ホレリクス・マシ})は

32) Vol.49, No.9 (pp.314-316).

33) Vol.49, No.10 (pp.349-350).

34) Vol.49, No.11 (p.390).

35) Vol.49, No.12 (pp.428-429).

36) Vol.50, No.542 (p.11).

37) Vol.50, No.543 (pp.68-69).

38) Vol.50, No.544 (p.112).

39) Vol.50, No.545 (pp.149-150).

40) Vol.50, No.547 (p.223).

41) Vol.50, No.548 (p.264).

42) Vol.50, No.549 (pp.300-301).

43) Vol.50, No.551 (pp.389-392).

44) Vol.50, No.552 (pp.435-436).

45) Vol.50, No.553 (pp.472-476).

46) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.47, No.12, Sep. 1936, p.443.

47) をもってする会計処理, これを踏まえて監査実践の現況が吟味され, また, 1937年に設けられたのは専らこれについて検討する機械会計小委員会 (Back および Barnett ほか 3 名にて構成) であつた。⁴⁸⁾

こうしたなか, 叙上のように「あらゆる問題」を扱うべきこの研究委員会はその他, 以下のよう⁴⁹⁾な頗る多岐に亙る課題をもって掲げていた。

- ・ 公開有限責任会社の資本構造
- ・ 暖簾の評価
- ・ 公開会社の貸借対照表比率
- ・ 減価償却基金, 減債基金, およびその他の基金と運転資本との関係
- ・ 近年における会社再建計画
- ・ 会計記録における季節的な偏倚の除去方法
- ・ 売上分析の手法
- ・ 製造原価明細書および損益計算書における効率性の測定
- ・ 在庫品の会計管理
- ・ 月次およびその他の定期報告書の作成
- ・ 統計的手法の会計の問題への応用
- ・ 対数方眼紙の利用
- ・ 会計士事務所の組織
- ・ 監査技法

とはいえ, 当面の重要課題は「計算書類の形式」および「監査手続き」であつた。問題は「世間が憫れるほどの多様性」であつた。輿論は多様性を減ずる努力をもって会計プロフェッションに求めるにいたつていた。⁵⁰⁾ なすべきは個人主義からの脱却をもってする標準^{スタンダード}の確立であつた。衆智を集めて標準を定め, これを周知させる。敷衍すれば, 広く「会計士諸氏の批判および提案」を俟つて標準を定め, これを公刊物をもって広く知れ互らせる, ということであつた。

まずは1937年, 「あらゆる開業会計士に熟読されるべき」⁵¹⁾ (その名もずばり) ^{スタンダード} *Standard Practice in Auditing* の刊行であつた。著者名には Back (巻末附録の *Memorandum on the Use of Machines in Accounting* (蓋し, 機械会計小委員会の報告書) については Barnett) の名が掲げられていたものの, 「本書の草稿は……総合的な経験をもって表わすべく」,⁵²⁾ 「委員会の他のメンバー

47) Back (with Barnett) [1937] pp.37-40.

48) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.48, No.11, Aug. 1937, p.431.

49) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.47, No.12, Sep. 1936, p.443.

50) de Paula [1944] p.195.

51) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.49, No.6, Mar. 1938, p.214.

52) *Incorporated Accountants' Journal*, Vol.49, No.6, Mar. 1938, p.214.

ならびにロンドンおよび地方の多くの開業会計士による批判および修正を受け⁵³⁾ていた。

その後、法人会計士研究委員会は第2次世界大戦の勃発によって余儀なく活動を中断したものの、1942年にこれを再開⁵⁴⁾、1944年に上梓されたのはF. S. BrayとSheasbyとの共著*Design of Accounts*であった。この書は紙幅の大半が計算書類の雛形によって占められていたが、これは叙上のように⁵⁵⁾*The Incorporated Accountants' Journal* (および*Accountancy*) に連載された雛形が「その後、広く用いられ、くわえられた批評および実地の経験によって」⁵⁶⁾改良されたものであった。「会計士のみならず、あらゆる会社の取締役および秘書役、さらには一般の投資者の助けとなるべき」⁵⁷⁾この書は瞬く間に「第1刷が品切れ」⁵⁸⁾、1947年に刊行された第2版も「忽ち完売」⁵⁹⁾、1948年会社法の制定⁶⁰⁾をもって1949年に第3版が上梓された頃には「会計プロフェッションのスタンダード・テキスト」⁶¹⁾と目されるにいたっていた。de Paulaによって「我々の専門的な知識および技法のために計り知れない価値をもつ」⁶³⁾と激賞されたこの*Design of Accounts*はかくて衆智にもとづく雛形をもって周知させることとなった許りか、「(本書に示された雛形は) 情況の非一様性にもかかわらず、外觀上の劃一性および秩序を確保すべく見境なく用いられるべき定形ではない」⁶⁴⁾との断りを忘れることなく、しかも、以下の5原則をいわば「見境」の基準、すなわち所謂一般原則に掲げていた。⁶⁵⁾

- ・ 明瞭性の原則——計算書類はその利用者のために理解し易いものでなければならない(徒に詳細なものであってはならず、また、その形式は重要な項目をもって引き立てるものでなければならない)。
- ・ 分類表示の原則
- ・ 一義性の原則——計算書類上の用語はその意味が曖昧なものであってはならない(例えば「納税準備金」の類いは算定基準が示されないことから不適當)。
- ・ 比較容易性の原則
- ・ 法規定遵守の原則

53) Back (with Barnett) [1937] p.iii.

54) *Accountancy*, Vol.55, No.610, Jun. 1944, p.166.

55) なお、初版および第2版は未入手のため、本稿は第3版(Bray and Sheasby [1949])を用いているが、蓋し、この点についてはいずれの版も同じ(Bray and Sheasby [1949] pp.v-ix; Parker [1982] p.17)。

56) *Accountancy*, Vol.55, No.610, Jun. 1944, p.166.

57) *Accountancy*, Vol.55, No.610, Jun. 1944, p.166.

58) *Accountancy*, Vol.55, No.611, Jul. 1944, p.193.

59) *Accountancy*, Vol.59, No.658, Jun. 1948, p.143.

60) 11 & 12 Geo. 5, c.38.

61) Bray and Sheasby [1949] p.v.

62) *Accountancy*, Vol.61, No.684, Aug. 1950, p.267.

63) de Paula [1944] p.195.

64) Bray and Sheasby [1949] p.ix (() 書きおよび圏点は友岡)。

65) Bray and Sheasby [1949] pp.1-11.

V

他方また、法人会計士研究委員会は実践とは距離を置いた学術的な研究にも目を向けていた。従来も或る程度はおこなわれていたこの手の研究はしかし、その成果の公表媒体に乏しく、これがその促進の妨げとなっていた。⁶⁶⁾とりわけ促進すべきは「経済学と会計学との境界地」⁶⁷⁾の開拓であった。「歴史的原価にもとづく伝統的な会計は経済学上の損益を示していない」。⁶⁸⁾これが当時、高まりつつあった批判の声であった。こうした情況下、企てられたのは「*The Accountant* ないし *Accountancy* に掲載しうるものよりも長文にして学術的な論攷の公表ならびに公共会計士業に従事する人々、企業に身を置く人々、および大学その他の教育機関に身を置く人々との意見交換の媒体」⁶⁹⁾となる学術誌の発刊であった。1948年、*Accounting Research* を創刊したこの委員会はこれをもって「境界地に貢献」⁷⁰⁾し、「会計の実践面のみならず、理論面の発展」⁷¹⁾をも促すことを意図していた。

この発刊に尽力したのは *Design of Accounts* の著者 Bray であった。(のちにそのシニア・パートナーを務めることとなる) 勅許会計士事務所 <Tansley Witt & Co.> (後年、<Arthur Andersen & Co.> の一部を構成) にて会計士の仕事を学び、1932年に法人会計士の資格を得た許りか、1937年には頗る優等の成績をもって勅許会計士の肩書きをも手にした⁷²⁾ Bray はしかし、法人会計士こそが「このプロフェッションの知性における先導者」⁷³⁾と信じ、「(勅許会計士の資格を得た頃には) 既に法人会計士研究委員会にあつて意欲的に活動していた」^{74) 75) 76)}し、ちなみにまた、1947年にはケンブリッジ大学の非常勤上級研究員(応用経済学科)⁷⁷⁾に就任していた。「経済学、会計実践、および会計学の3界を股に掛けた」⁷⁹⁾ともいわれる彼は *Design of Accounts* を嚆矢に多くの書(経済学者

66) *Accountancy*, Vol.59, No.664, Dec. 1948, p.270.

67) *Accountancy*, Vol.59, No.658, Jun. 1948, p.125.

68) *Accountancy*, Vol.60, No.665, Jan. 1949, p.3.

69) *Accountancy*, Vol.59, No.657, May 1948, p.96.

70) *Accountancy*, Vol.59, No.658, Jun. 1948, p.125.

71) *Accountancy*, Vol.59, No.658, Jun. 1948, p.125.

72) Parker [1982] pp.9-11.

73) Parker [1982] p.10.

74) Parker [1982] p.10 (() 書きは友岡).

75) ただし、Bray がいつこの研究委員会のメンバーに任命されたのかは手許の資料 (*The Incorporated Accountants' Journal* に掲載されている《法人会計士監査人協会》の評議員会の議事録、同協会の会史 (Garrett [1961])、および彼の評伝 (Parker [1982]) など) による限り不明。

76) なお、彼は1952年にこの委員会の第3代委員長(第2代委員長は Nelson) に就任している (Garrett [1961] pp.235, 283)

77) Bray [1949, a] t.p.

78) Parker [1982] p.9.

79) Parker [1982] p.23.

C. V. Dawe との共著 *Farm Accounts*, 国民所得計算のための「経済学者の会計システム」⁸⁰⁾ の設計に資すべく纏められた *Social Accounts and the Business Enterprise Sector of the National Economy*, および「会計士の見地のみならず, 経済学者のそれをもって」⁸¹⁾ 貨幣価値の安定を前提とする現行の会計の問題点について述べた *The Measurement of Profit* (ほか) を世に出しつつ, <Tansley Witt & Co.> をもって大いに発展せしめたが, 「彼の最大の貢献は…… *Accounting Reserch* の編集者としての仕事にあつた」⁸³⁾。

Bray (およびユニヴァーシティ・コレッジ・オヴ・ザ・サウス・ウェスト・オヴ・イングランド (エクセター大学 (1955年設立) の前身) の L. T. Little)⁸⁴⁾ を編集者として創刊された *Accounting Reserch* は「このプロフェッションのあらゆる分野および世界中の大学との密な関係」⁸⁵⁾ を編集方針に示し, 事実, 例えば「創刊号に掲載の6論攷はうち3篇が大学から寄せられ」⁸⁶⁾ たものであった。「(第1巻の) 各号はこの手の刊行物としては並み外れて多い凡そ2,000部が捌け」⁸⁷⁾、また, 「第1巻の第1号ないし第4号は(略)半年置きで刊行であったが……第2巻の第1号からは季刊」⁸⁸⁾ とされた同誌はしかし, こうした編集方針が禍いして僅か10年弱の短命に終わる。

1957年(11月2日づけ)⁸⁹⁾ の3勅許団体 (《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》, 《アイルランド勅許会計士協会》, および《スコットランド勅許会計士協会》) による《法人会計士協会》(1954年に《法人会計士監査人協会》から改称) の吸収, これによって明暗を分けたのは同協会の機関誌 *Accountancy* とこの学術誌 *Accounting Reserch* とであった。「明」は *Accountancy* であった。この年11月づけの同誌のいうことには「我々にとって悦ばしいことに…… *Accountancy* は《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》に引き取られ, 同協会の公式の機関誌として毎月, 刊行されてゆくことが確認された」⁹¹⁾。夙に *The Accountant* をもって宛も機関誌のように用いていた《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》はしかし, *Accountancy* については不承々々ながらも, これを引き取ることとし, 同誌は1958年1月号からこの勅許団体の機

80) Bray [1949, a] p.vii.

81) Bray [1949, b] p.v.

82) Parker [1982] pp.15, 21, 23.

83) Parker [1982] p.23.

84) Parker [1982] p.11.

85) Bray [1949, c] p.275.

86) *Accountancy*, Vol.59, No.664, Dec. 1948, p.270.

87) *Accountancy*, Vol.61, No.684, Aug. 1950, p.267 (() 書きは友岡)。

88) *Accounting Reserch*, Vol.1, Nov. 1948-Jul. 1950, n.p (() 書きは友岡 (第1巻第1号と同第2号との刊行間隔のみは半年超)。

89) *Accountancy*, Vol.69, No.773, Jan. 1958, p.1.

90) Vol.68, No.771.

91) p.456.

92) Zeff [1972] p.27.

93) Vol.69, No.773.

94) 友岡 [2001, a] の37) の「1957年から」を「1958年1月号 (Vol.69, No.773) から」に変更 (ただし, 訂正には非ず)。

関誌として生き延びることとなったが、他方、*Accounting Reserch*については「その大方が学者によって書かれた……（この雑誌の）論攷は難解にして凡そ実践上の価値をもたない⁹⁵⁾」。これが《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の評議員会にあって大勢を占めた見解であった。

1958年10月づけの最終号にて廃刊を告げつつも、「しかしながら、本誌が会計の文献において占めてきた部分はこれが空白になってしまうわけではありません。*Accounting Reserch*は《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の月刊誌 *Accountancy* に吸収されることになっているからです⁹⁷⁾」と断る編集者はただし、次のように続けている。「*Accounting Reserch*がその公表媒体を務めてきた……研究成果の一部はより短文の論攷の形をもって *Accountancy* にて公表されることになるものとおもわれます⁹⁸⁾」。

VI

一方、研究組織において《法人会計士監査人協会》の後塵を拝した《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》はしかし、（既述のようにまずは、冷遇にたいする非開業会計士たちの不満および所謂租税回避にかんする会計プロフェッションへの非難、という2問題に対応すべく）1942年に税務および財政的關係委員会を設けていたが、「税務および財政的關係委員会の仕事は（法人会計士研究委員会のそれとは）違っていた¹⁰⁰⁾」。

「評議員会の……諮問機関¹⁰¹⁾」として「評議員会によって権威づけられるステイトメントを結果する公式の研究に従事¹⁰²⁾」する「この委員会の活動は評議員会によって制約され¹⁰³⁾」、（1947年に原価計算小委員会（1943年発足¹⁰⁴⁾）の研究成果が *Report of the Cost Accounting Sub-Committee of the Taxation and Financial Relations Committee* として公表されるまでは）「その研究成果がこの委員会の名をもって公表されること（さえ）も一切なかった¹⁰⁵⁾」。

95) Zeff [1972] p.27 (() 書きおよび圏点は友岡).

96) Vol.9, No.4.

97) n.p.

98) n.p (圏点は友岡).

99) 友岡 [2002, b] pp.8-9.

友岡 [2003, b] p.8.

100) Garrett [1961] p.197 (() 書きおよび圏点は友岡).

101) Institute of Chartered Accountants in England and Wales [1947] p.5.

102) Garrett [1961] p.197 (圏点は友岡).

103) Institute of Chartered Accountants in England and Wales [1947] p.5.

104) Institute of Chartered Accountants in England and Wales [1947] p.6.

105) Institute of Chartered Accountants in England and Wales [1947] p.5 (() 書きは友岡).

文 献

Accountancy.

Accountant, The.

Accounting Research.

Back, W. J. (with Barnett, R. N.) [1937], *Standard Practice in Auditing: With a Memorandum on the Use of Machines in Accounting.*

Bray, F. S. [1949, a], *Social Accounts and the Business Enterprise Sector of the National Economy.*

Bray, F. S. [1949, b], *The Measurement of Profit.*

Bray, F. S. [1949, c], The English Universities and the Accounting Profession, *The Accounting Review*, Vol.24, No.3.

Bray, F. S. and Sheasby, H. B. [1949], *Design of Accounts*, 3rd ed.

de Paula, F. R. M. [1944], *Design of Accounts*, *Accountancy*, Vol.55, No.611.

Garrett, A. A. [1961], *History of the Society of Incorporated Accountants 1885-1957.*

Incorporated Accountants' Journal, The.

Institute of Chartered Accountants in England and Wales, The [1947], *Developments in Cost Accounting: Report of the Cost Accounting Sub-Committee of the Taxation and Financial Relations Committee.*

Millerson, G. [1964], *The Qualifying Associations: A Study in Professionalization.*

Noguchi, M. [1997], Recommendations on Accounting Principles and Industrial Accountants of the ICAEW: The Essential Contributions of Basil Smallpeice and F. R. M. de Paula, 『北星学園大学経済学部北星論集』第34号。

Parker, R. H. [1982], A Memorial, in Forrester, D. A. R. (ed.), *Frank Sewell Bray: Master Accountant 1906-1979.*

Poynton, T. L. [1960], *The Institute of Municipal Treasurers and Accountants: A Short History 1885-1960.*

Smallpeice, B. [1944], The Institute and the Industrial Accountant, *The Accountant*, Vol.111, No.3633.

友岡賛 [2000], 「公共会計士の経営コンサルティング業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第43巻第5号。

友岡賛 [2001, a], 「会計士団体の濫立——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第1号。

友岡賛 [2001, b], 「会計士登録制度を繞る論議——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第2号。

友岡賛 [2001, c], 「公共会計士の破産関係業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第3号。

友岡賛 [2001, d], 「巨大会計士事務所の生成——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第4号。

友岡賛 [2001, e], 「公共会計士の税務業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第5号。

友岡賛 [2002, a], 「公共会計士の監査業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第6号。

友岡賛 [2002, b], 「会計士と会計規制と——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第1号。

- 友岡賛 [2002, c], 「有資格会計士の資格要件——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第2号。
- 友岡賛 [2002, d], 「勅許会計士志望者の年季奉公——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第3号。
- 友岡賛 [2002, e], 「監査業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第4号。
- 友岡賛 [2003, a], 「公共会計士の収入——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第6号。
- 友岡賛 [2003, b], 「税務業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第1号。
- 友岡賛 [2003, c], 「国際会計士事務所の来歴——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第2号。
- 友岡賛 [2003, d], 「公共会計士の特別の仕事——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第4号。
- 友岡賛 [2003, e], 「会計士のステイタスと資格附与団体と——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第5号。
- 友岡賛 [2004, a], 「破産関係業務の隆替——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第6号。
- 友岡賛 [2004, b], 「会計士業の従事者の限定——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第47巻第1号。
- Zeff, S. A. [1972], *Forging Accounting Principles in Five Countries: A History and an Analysis of Trends*.

2003年10月26日成稿